

東三河農業要覽

2012



平成25年3月

目 次

1	東三河農業の主要指標	1
2	地域農業の概要	2
3	農業産出額の概要	5
4	農産物の生産状況	6
5	畜産の生産状況	12
6	事業実施状況の概要	14
7	農業経営基盤強化促進事業の概要	25
8	地方卸売市場の概要	26
9	農業協同組合の概要	27
10	農業振興地域制度の概要	28
11	農地制度の概要	29
12	参考資料	
(1)	作物・種類別農業産出額の状況	30
(2)	耕地の状況	31
(3)	農家の状況	32
(4)	作物別作付(栽培)面積・収穫量	33
(5)	家畜の飼養状況	36
(6)	畜産経営に起因する環境汚染問題の発生状況	37
(7)	農薬取締法及び肥料取締法関係の届出状況	38

表紙の写真

全国一の次郎柿(写真右上)

愛知県のかきは、栽培面積が全国第6位で、主産地は豊橋市です。主要品種の「次郎柿」はコクのある甘みと歯ごたえが特徴で、東三河は全国一の産地を形成しています。

輪ぎく新品種『なつき愛』(商品名:夏のあゆみ)(写真左)

愛知県農業総合試験場が開発した輪ぎくの新品種です。艶のある黄色の花が咲き、日持ちが良く、盆や彼岸向けの仏花に適しています。全国一を誇る東三河でも導入が進められています。

(写真提供:愛知県農業総合試験場)

卵用名古屋コーチン(写真右下)

愛知県の採卵鶏の飼養羽数は全国第4位で、その約1/4を田原市を中心とする東三河地域が占めています。名古屋コーチンの外観の特徴は、羽色は淡い黄褐色、目は赤栗色、脚は鉛色で、卵の外観はさくら色、黄身は濃厚でコクがあります。

1 東三河農業の主要指標

区 分	単位	東 三 河			愛 知 県			全 国			出典資料
		18年	23年	対比% 23/18	18年	23年	対比% 23/18	18年	23年	対比% 23/18	
農 家 戸 数	戸	15,918	14,947	94.2	92,033	84,028	91.6	2,848,166	2,527,948	88.8	18年値 2005年農林業センサス 17年2月 23年値 2010年農林業センサス 22年2月
農 家 率	%	6.5	5.8		3.3	2.9		5.8	4.9		
販 売 農 家	戸	11,837	10,806	91.3	51,638	43,599	84.4	1,963,424	1,631,206	83.1	
主 業 農 家	戸	6,428	5,280	82.1	13,000	10,128	77.9	429,467	359,720	83.8	
主 業 農 家 率	%	54.3	48.9		25.2	23.2		21.9	22.1		
農 業 就 業 人 口	人	29,930	25,852	86.4	100,261	77,359	77.2	3,352,590	2,605,736	77.7	
基幹的農業従事者	人	25,922	23,887	92.1	73,209	66,861	91.3	2,240,672	2,051,437	91.6	
耕 地 面 積	ha	18,959	18,504	97.6	83,030	78,600	94.7	4,671,000	4,561,000	97.6	耕地面積調査 23年7月
1戸当たり平均耕地	a	119	124	104.2	91	94	103.3	154	180	116.9	
田 面 積	ha	5,663	5,426	95.8	47,000	44,400	94.5	2,624,000	2,474,000	94.3	
畑 面 積	ha	13,256	13,088	98.7	36,300	34,200	94.2	2,170,000	2,087,000	96.2	
田面積の割合	%	30.0	29.3		56.4	56.5		54.7	54.2		
農 業 産 出 額	千万円	14,658			31,083	29,480	94.8	885,210	824,630	93.2	生産農業所得 統計 23年
米	千万円	467			3,308	3,260	98.5	188,940	184,970	97.9	
園 芸	千万円	10,574			18,440	17,300	93.8	320,098	321,500	100.4	
畜 産	千万円	3,498			7,817	7,920	101.3	265,120	255,090	96.2	
農作物作付延べ面積	ha	19,103			76,100	72,200	94.9	4,346,000	4,193,000	96.5	作物統計調査 23年
稲作付面積	ha	4,400			31,900	30,300	95.0	1,688,000	1,576,000	93.4	
野菜作付面積	ha	9,440			18,900	17,900	94.7	557,800	541,400	97.1	
果樹作付面積	ha	1,929			5,570	5,140	92.3	261,800	243,500	93.0	
花き等作付面積	ha	1,828			5,180	4,710	90.9	90,300	86,100	95.3	
乳用牛飼養頭数	頭	14,580			37,300	31,100	83.4	1,592,000	1,467,000	92.1	畜産統計調査 23年2月
肉用牛飼養頭数	頭	31,600			58,200	53,200	91.4	2,806,000	2,763,000	98.5	
豚飼養頭数	頭	221,900			377,200	364,800	96.7	9,759,000	9,768,000	100.1	
採卵鶏飼養羽数	千羽	3,069			10,712	9,618	89.8	186,582	175,917	94.3	

* 園芸は野菜、果実、花きの計

2 地域農業の概要

東三河農林水産事務所の管轄する地域は、愛知県の東南部に位置している。平成 17 年 10 月に渥美郡渥美町が田原市へ編入合併され、同様に、18 年 2 月に宝飯郡一宮町が豊川市へ、20 年 1 月に宝飯郡音羽町及び御津町が、22 年 2 月に小坂井町がそれぞれ編入合併されたことから、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市の 4 市となっている。

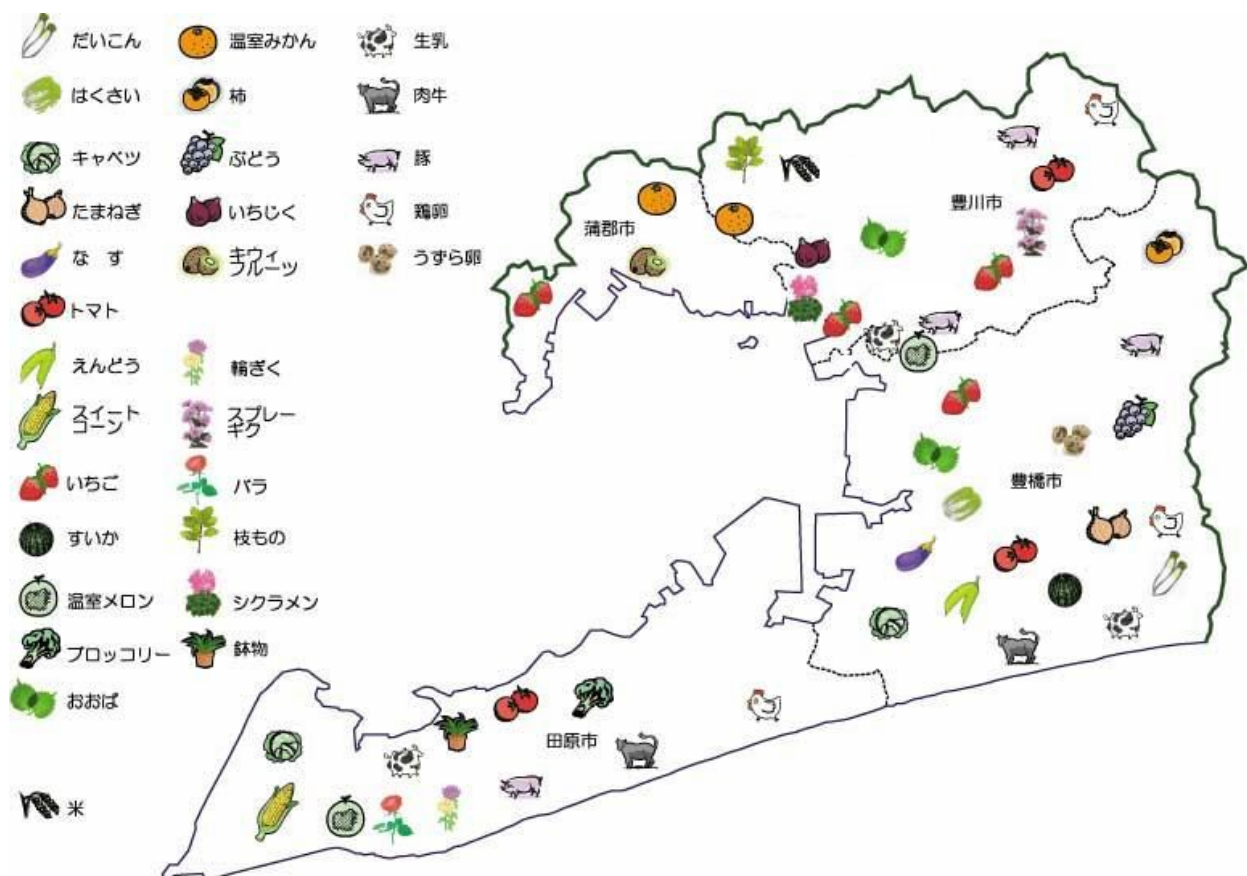
温暖な気候と豊川用水の恩恵に加え、交通網の整備等により、園芸、畜産を始め多種多様な農業が営まれている。

昭和 43 年の豊川用水の全面通水を契機に、この地域の農業は水利用に合わせた生産構造に転換した。

その後、この地域は、国や県、市町村の各種補助事業を積極的に活用し、農業生産基盤や園芸・畜産団地、農産物の集出荷場、家畜ふん尿処理施設、農村環境等の整備を進めるとともに、農業近代化資金等の農業制度資金の活発な投資を行い、農業振興、農村の活性化に積極的に取り組んでいる。

こうした取り組みの結果、現在では、露地野菜や施設園芸作物は全国屈指の産地となり、首都圏を始め京阪神、名古屋など全国各地に出荷されている。

地域特産マップ



(1) 農家の動向

管内の総人口(21年10月1日現在)は711,863人、総世帯数は251,737世帯となっており、このうち、農家世帯員数は、総人口の7.1%に当たる49,898人、総農家数は総世帯数の5.9%に当たる14,947戸となっている。この農家数は県全体の17.8%を占めている。

また、販売農家は総農家数の72.3%に当たる10,806戸(県全体の24.8%)となっている。

管内の販売農家に占める主業農家の割合は48.8%(5280戸)と、県平均23.2%の2.1倍となっている。特に、田原市は66.2%と高い割合にある。

(2) 耕地面積の動向

管内の耕地面積(23年7月15日現在)は18,504haで、このうち畑が13,088ha、田は5,426haとなっている。耕地面積に占める畑の割合は70.7%と、県平均43.5%に比べ高い割合にある。

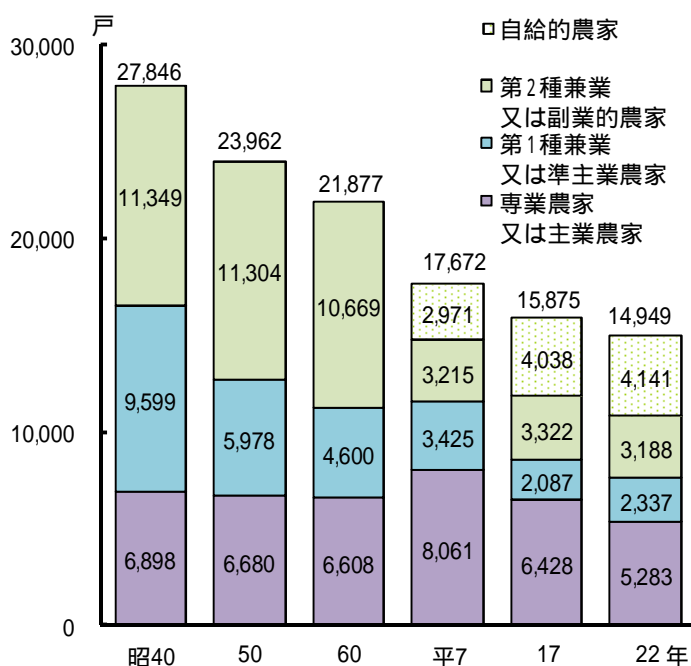
また、管内の1戸当たりの平均耕地面積は124aと、県平均の94aの1.32倍となっている。

(3) 経営耕地規模別農家数

管内の経営耕地面積規模別農家数(販売農家)の構成割合(22年2月1日現在)をみると、0.5ha未満は21.6%、0.5以上1.0ha未満は36.9%、1.0以上2.0ha未満は26.8%、2.0ha以上が14.8%となっている。

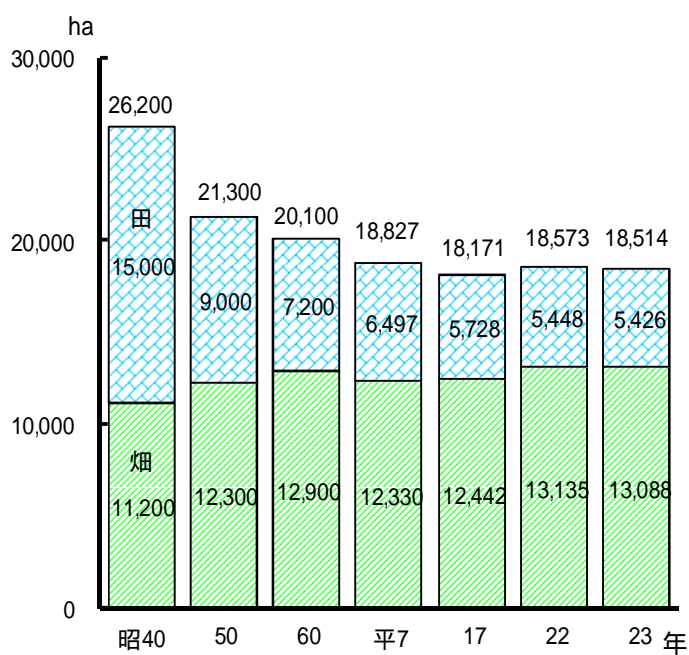
特に、豊橋市や田原市には経営規模の比較的大きな農家が多い。

専兼別農家数などの推移



(農業センサス)

耕地面積の推移



(愛知農林水産統計年報)

(4) 豊川用水の概要

東三河地域は昭和 43 年に全面通水した豊川用水により、温暖な気候と京浜・京阪神の大都市圏の中間に位置する地理的条件を生かして、全国屈指の畑作農業地帯へと大きく発展した。

しかし、営農形態の変化や人口増加等による水需要の増大や渇水により、48 年以降、毎年のように節水を余儀なくされてきた。

その対策として、55 年から新規水源の確保を目的とした豊川総合用水事業が着手され、平成 14 年 3 月に完了した。しかしながら、近年では無降水日の増加と短時間での強雨といった傾向にあり、より安定した水供給を確保するため、設楽ダム建設事業の推進が必要となっている。

本県では、昭和 61 年から「水管理の合理化」と「水資源の有効活用」を目的とした県営かんがい排水事業豊川総合用水地区により、支線水路の改築を行い、平成 22 年 3 月に完了した。

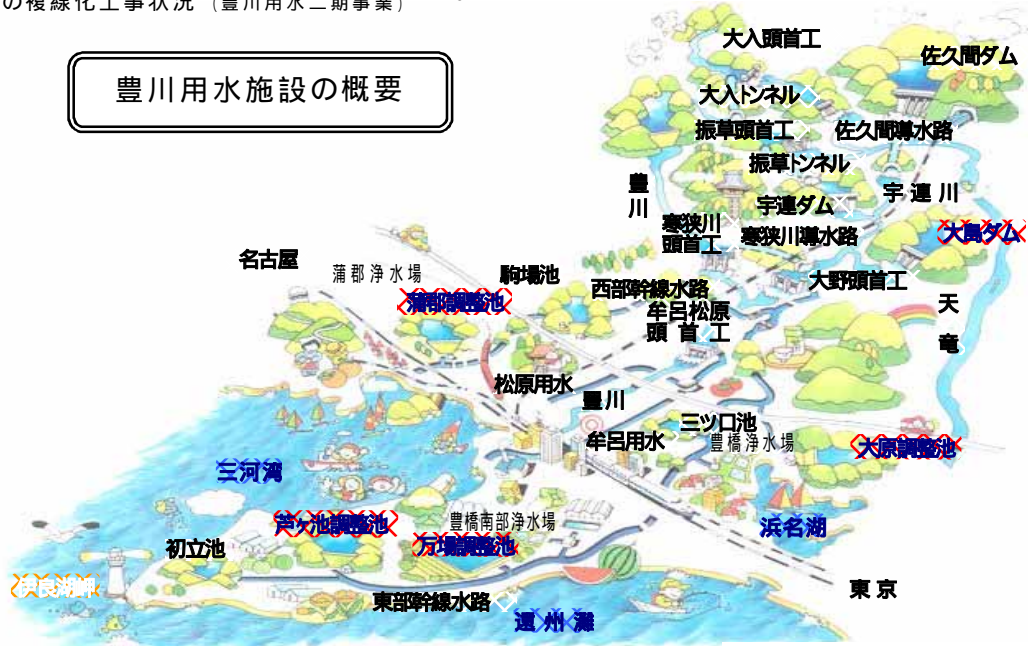
また、豊川用水は通水後約 40 年が経過しており、施設の老朽化による漏水・破損事故等が顕著となってきたため、独立行政法人水資源機構は平成 11 年度から「幹線水路の改修と複線化」及び「国営級支線水路改築」を目的とした豊川用水二期事業を実施した。



幹線水路の複線化工事状況（豊川用水二期事業）

さらに、平成 19 年度に豊川用水二期事業に計画変更で追加した、東海・東南海地震の防災対策区域の拡大に伴う幹線水路・水源施設等の改修のための「大規模地震対策」及び支線水路や畑かん水路で多く使用されている石綿セメント管の老朽化やアスベスト対策のための「石綿管除去対策」を平成 27 年度完了に向け実施している。

豊川用水施設の概要



(独)水資源機構豊川用水総合事業部資料

3 農業産出額の概要

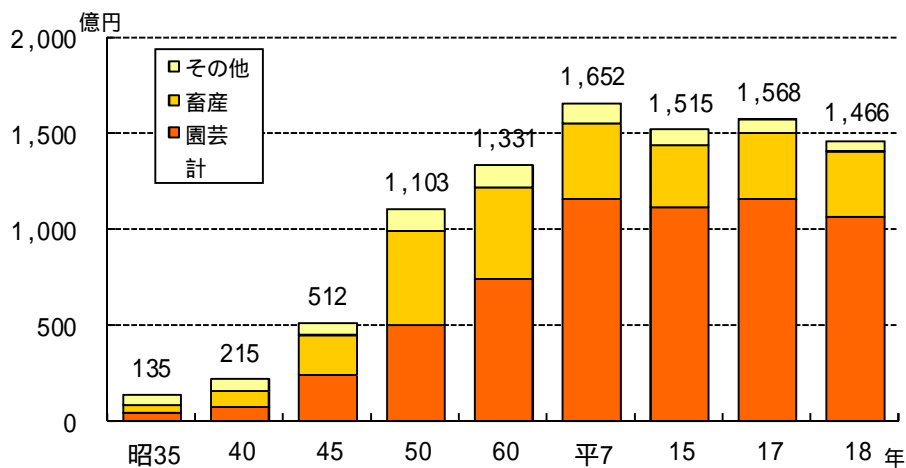
18年におけるこの地域の農業産出額は県全体の47.2%を占める1,466億円である。この内訳は、園芸作物が1,056億円（県全体の52.9%）、畜産343億円（同21.6%）、穀類55億円（同15.5%）などとなっている。

主な品目としては、野菜はトマト、メロン、キャベツ、はくさい、レタス、ブロッコリー、果実はみかん、かき、ぶどう、花きはきく、ばら、観葉植物などである。

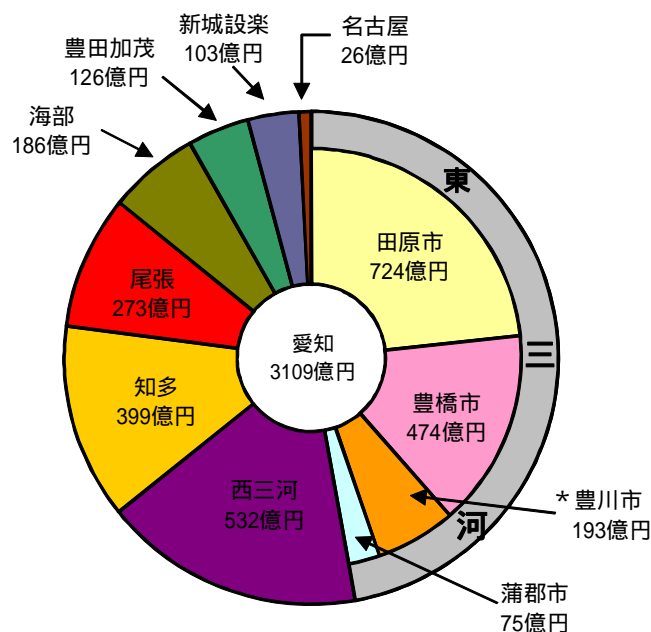
また、主な畜産物は、生乳、肉用牛、豚、鶏卵などである。

市町村別の農業産出額では、田原市が県全体の23.3%を占める724億円を始めとして、豊橋市は474億円（県全体の15.2%）、豊川市が193億円（同6.2%）、蒲郡市が75億円（同2.4%）となっている。

農業産出額の推移



県内地域別農業産出額の割合（18年）



* 豊川市には合併前の旧宝飯郡を含む

（生産農業所得統計）

4 農産物の生産状況

(1) 水稲

管内の23年産水稲の作付面積は4,101haで、前年産の4,186haよりわずかに減少した。収穫量は20,501tで、作況指数は全国の101に対し、愛知県101、東三河100であった。主な品種は、あきたこまち、コシヒカリ、祭り晴れ、あさひの夢、あいちのかおりSBLなどである。

近年、登熟期の高温（日平均気温27以上の継続）が原因となる登熟障害（白未熟粒）が増えており、助長要因（生育後半の窒素不足）の軽減策が検討されている。

【23年産水稲栽培期間の気象概況】

4月の気温は平年より低めで、5月下旬から6月中旬かけても低めに推移した。

梅雨入りは5月27日で歴代3位と記録的に早かった。6月下旬から7月中旬にかけては一転して気温は高めで推移した。豊橋では6月29日に34.1を観測した。梅雨は7月8日に明け、梅雨後半の降水量は少なかった。

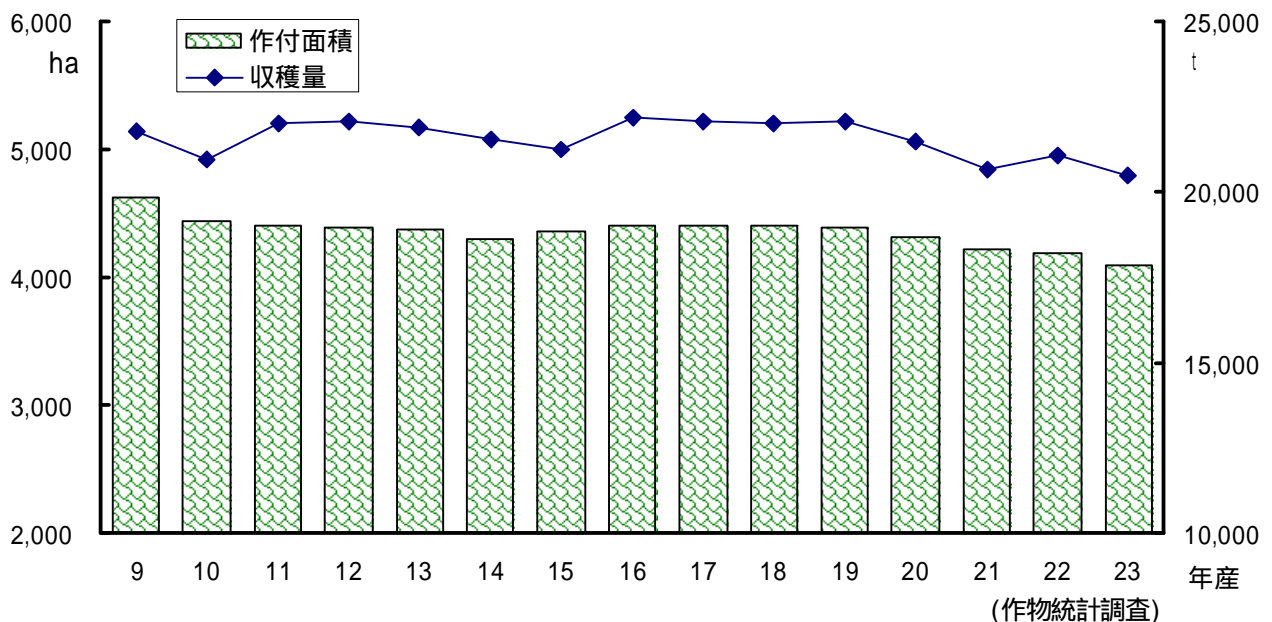
7月19日には台風6号が四国に上陸し、その後ゆっくり東南東進した。豊橋では20日までの2日間で194mmの降水があった。その後、上空に寒気が入って一時涼しくなったが、8月中旬にかけては安定した夏空となり、気温は高めに推移した。

8月19日に前線が南下して一時気温が下がったが、その後は再び暑くなった。

9月3日に台風12号が高知県に上陸し、ゆっくりと日本海へ抜けた。豊橋では、2日から5日かけて降水量122.5mm、2日に瞬間最大風速24.4mを観測した。

9月中旬は、晴れて30を超える暑い日が続いた。その後、台風15号が非常に強い勢力で接近し、9月21日には強い勢力のまま浜松市に上陸した。豊橋市では21日に瞬間最大風速33.1m、100mmの降水を観測した。豊川上流域では300mmを超える大雨となったため、豊橋市内の一部で浸水被害が発生した。その後、9月下旬から10月中旬にかけては晴天が多かった。

水稲の作付面積と収穫量の推移



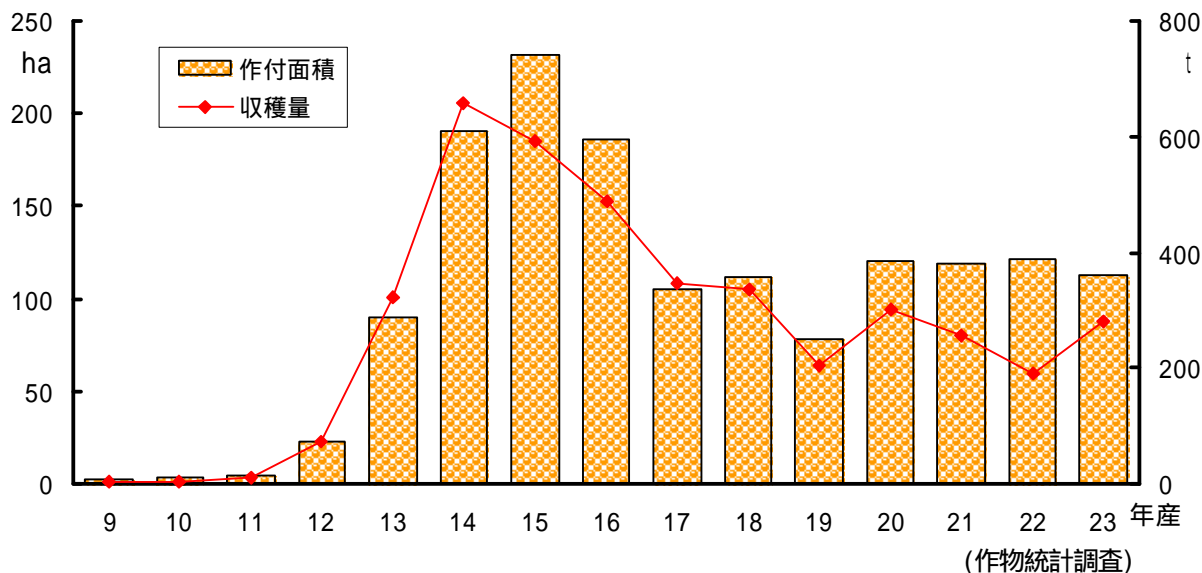
(2) 麦・大豆

ア 麦

管内の小麦は、主に水田で栽培されており、主な品種は農林61号である。

23年産の小麦の作付面積は113haで、前年産の121haより減少した。収穫量は280tとなり、前年産の190tより増えた。

小麦の作付面積及び収穫量の推移

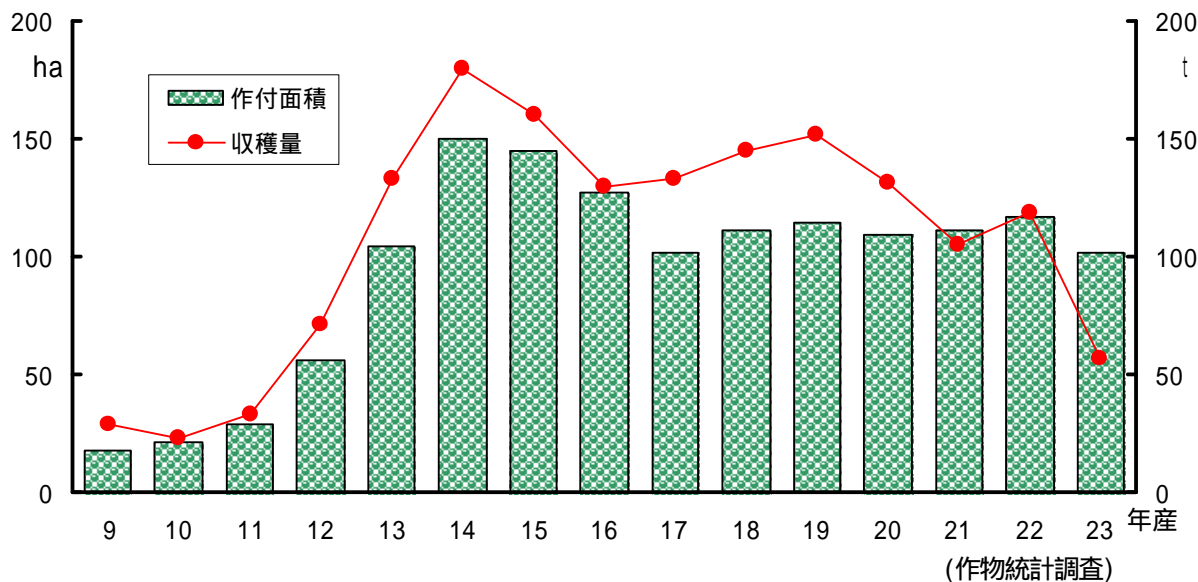


イ 大豆

管内の大豆は、主に麦作後に栽培され、主な品種はフクユタカである。

23年産の大豆の作付面積は102haで、前年産の111haより減少した。7月の大雨や9月の台風等の影響で、収穫量は前年産の105tより大幅に少ない57tに落ち込んだ。

大豆の作付面積及び収穫量の推移



(3) 野菜

この地域は、温暖な気候、水利に恵まれた全国を代表する園芸地帯である。22年産の主要野菜作付延べ面積は8,560haで、首都圏と関西圏という2大消費地の中間に位置する立地条件を生かし、東海はもとより全国に出荷している。

ア 露地野菜

温暖な気候を生かした秋から春にかけての露地栽培が盛んで、キャベツは、豊橋市及び田原市が全国屈指の巨大産地を形成している。

また、はくさいは豊橋市及び豊川市で、たまねぎは豊橋市で、レタス、ブロッコリーは豊橋市及び田原市で、セルリー、カリフラワーは田原市で栽培され主要産地となっている。

一方、夏には、すいか、メロン、スイートコーンが、主に豊橋市及び田原市で栽培されている。

イ 施設野菜

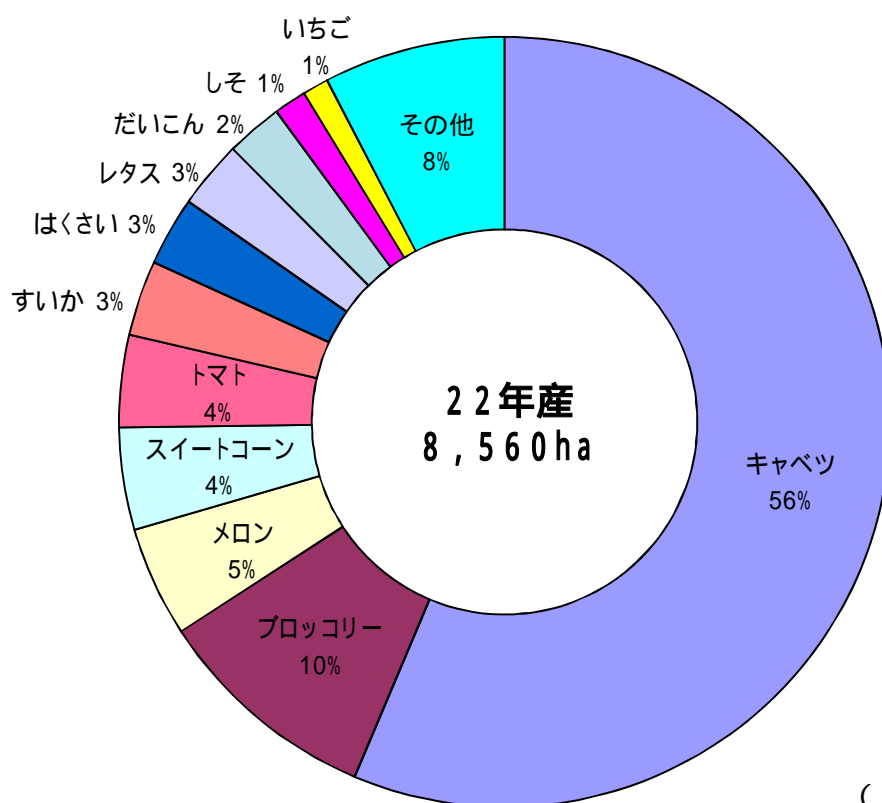
年間を通して日照時間が長いため施設栽培に適しており、施設園芸の発祥の地として施設園芸地帯を形成している。

トマト(ミニトマト含む)、いちご、大葉や菊花などの「つまもの」が、全市で栽培されており、特に「つまもの」は、全国一の産地となっている。

トマトは周年化が進んでいるが、豊橋市、田原市及び豊川市の一部では、夏にメロンを栽培する作型となっている。

また、なすは、豊橋市で栽培され主要産地となっている。

主要野菜の作付延べ面積



(4) 花き

花き生産は、そのほとんどが施設栽培であり、管内農業の主要部門を占めている。管内の23年産の花き作付延べ面積は1,454ha、産出額は約373億円であり、切花の総出荷本数は524,556千本、鉢物類の総出荷鉢数は9,684千鉢(花壇苗を含む。)である。

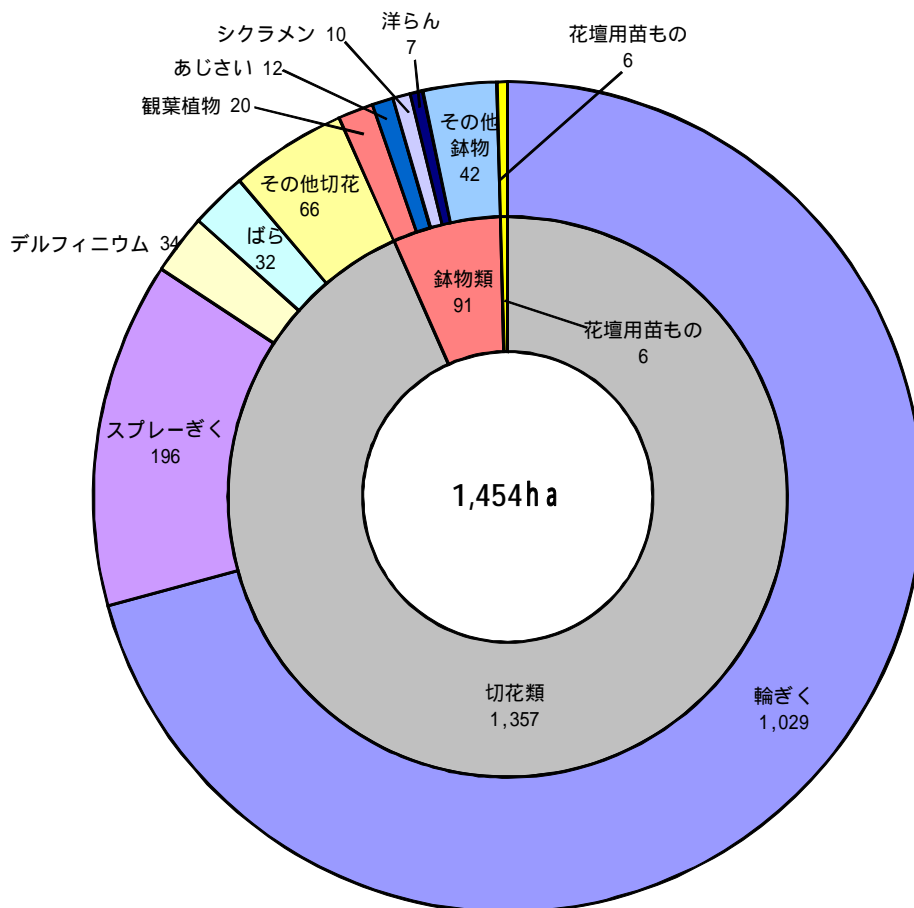
輪ぎくは田原市及び豊川市を中心に作付延べ面積は1,029haで、全国生産の約2割を占める日本一の産地を形成しており、出荷量は354,476千本である。電照ぎくとして全国的に有名であるが、夏ぎく栽培の普及により、年3作の周年生産が定着している。

スプレーぎくは、田原市及び豊川市を中心に生産され、作付延べ面積は196ha、出荷量は86,925千本で日本一の産地となっている。

その他の切花では、管内全域でばら(32ha)が生産され、豊橋市を主体にデルフィニウム(34ha)の生産が行われている。また、田原市を主体にアルストロメリア(12ha)、グロリオサ(11ha)、カーネーション(7ha)、トルコぎきょう(7ha)、ガーベラ(7ha)等様々な切花の生産が行われている。

鉢物類も管内全域で栽培されており、観葉植物(20ha)、洋らん(7ha)を始めとして、あじさい(12ha)、シクラメン(10ha)、ポインセチア(5ha)、ハイビスカス(3ha)、ポットカーネーション(4ha)等が生産されている。

花きの作付延べ面積(23年産)(ha)



(業務資料)

(5) 果樹

この地域では、かんきつ類、かき、なし、ぶどう、いちじく、もも、キウイフルーツなど多種類の果樹が栽培されており、23年の栽培面積は905haである。

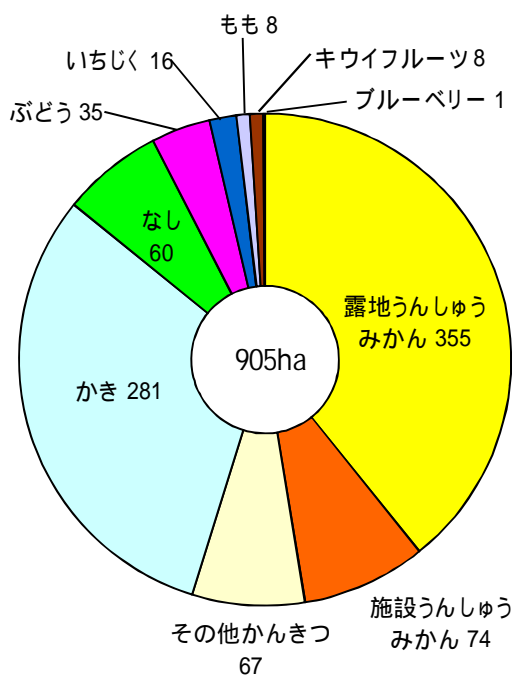
かんきつ類は、蒲郡市を中心に豊川市から豊橋市及び渥美半島沿岸部にかけて栽培されており、うんしゅうみかんを主体に栽培されている。

特に、昭和50年頃から栽培が始まった「ハウスみかん」(施設うんしゅうみかん)は、栽培面積74haと、全国でも有数の産地となっているが、近年の燃料価格高騰により、「はるみ」を始めとする中晩柑への品種転換など、栽培の多様化が進行している。出荷先は施設では主に京浜市場へ、露地は中京市場である。

かきは、豊橋市北部地域を中心に豊川市にかけて栽培されており、「次郎柿」は全国一の産地を形成している。しかし、近年では、次郎柿の集中出荷の回避、出荷期間の延長、労力分散を図るため、次郎柿より出荷の早い品種「早秋」や、出荷の遅い「陽豊」の導入が図られている。出荷期間は、一部のハウス柿が9月上旬から出荷され、12月上旬まで主として京浜市場へ出荷されている。

なしとぶどうは、豊橋市を中心に豊川市にかけて栽培されている。なしは「幸水」、ぶどうは「種なし巨峰」が主体である。

果樹の栽培面積(23年)(ha)

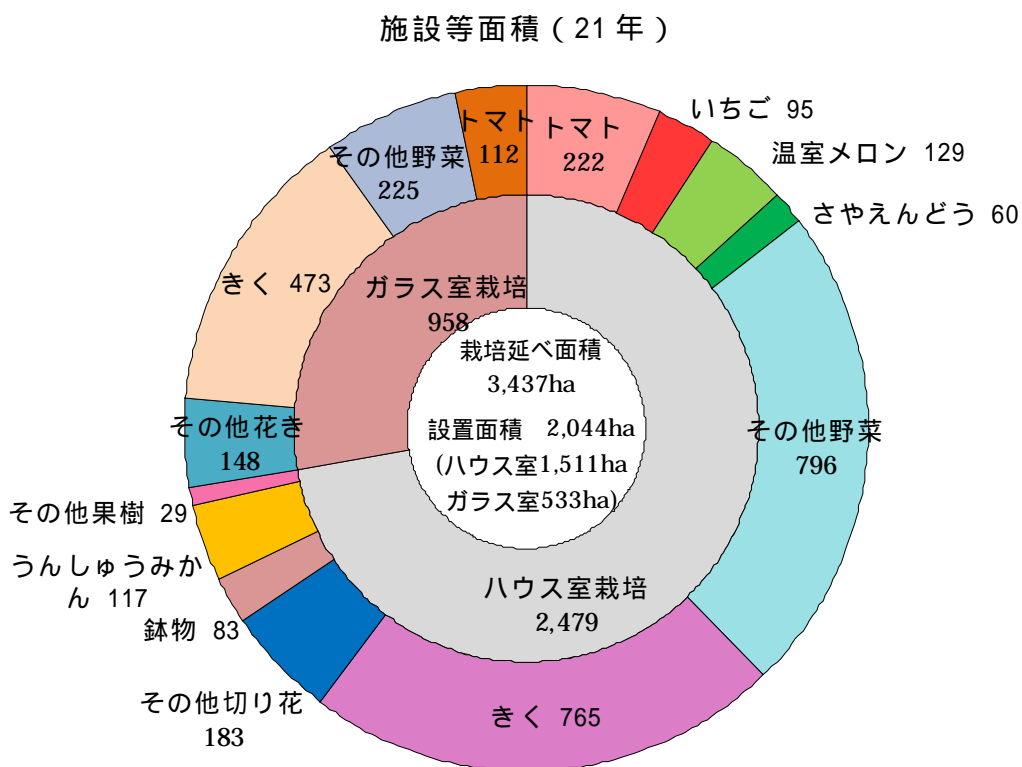


(特産果樹生産動態等調査)

(6) 施設面積

園芸作物施設面積は順調に増加してきており、21年にはガラス室533ha、ビニールハウス等1,511ha、合計2,044haとなっている。

なお、農業用使用済プラスチックフィルムの23年の排出量は、塩化ビニール597t、ポリエチレンフィルムで642t、その他プラスチックフィルム164tとなっている。



(園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査)(単位：ha)

5 畜産の生産状況

(1) 酪農

酪農の主産地は、田原市及び豊橋市に分布している。平成 23 年の飼養戸数は 160 戸で 1.2 万頭が飼養されている。1 戸当たりの平均規模は約 74 頭であり、県平均の 77 頭を若干下回るが、田原市は 86 頭と規模拡大が進んでいる。

規模拡大と労働生産性の向上を目指した、フリーストール牛舎の設置が昭和 63 年度から始まり、29 戸が農業公社牧場設置事業等により導入している。管内飼養頭数の 4 分の 1 がフリーストール牛舎で飼養されている。また、最近では哺乳ロボット(15 戸)や万歩計による発情発見システム(15 戸)の導入など IT 技術が導入されつつある。

(2) 肉用牛

肉用牛経営(乳肉複合経営等を含む)は、豊橋市及び田原市が主産地であり、平成 23 年の飼養戸数は 166 戸で、3.3 万頭が飼養されている。1 戸当たりの平均飼養頭数は 198 頭であり、県平均の 136 頭を大きく上回っている。特に豊橋市では 178 頭、田原市では 243 頭と規模拡大が進んでいる。最近では田原牛、あつみ牛、暖か渥美の伊良湖常春ビーフ、黒潮牛など、各地域で牛肉のブランド化が進んでいる。また、消費者との交流も行われたり、国産稲わらの収集が増加したりするなど、生産者の顔が見える安全安心な牛肉生産に取り組んでいる。

(3) 養豚

養豚経営は田原市を中心に、豊橋市及び豊川市に分布している。

平成 23 年の飼養戸数は 141 戸で 22 万頭が飼養されている。1 戸当たりの飼養規模は平均で 1,546 頭と多く、そのほとんどは一貫生産である。特に田原市では 1 戸当たりの飼養頭数が 1,625 頭と規模拡大が進んでいる。

最近では、みかわポーク、豊川エコポークなど豚肉のブランド化が進み、高付加価値豚肉の生産、生産者の顔が見える安全安心な豚肉生産が進んでいる。

(4) 養鶏

採卵鶏経営は、田原市を中心に豊橋市と豊川市に分布し、平成 23 年は 55 戸で 211 万羽(卵用名古屋コーチンを含む)が飼養されている。肉用鶏経営は、ブロイラー経営は主に豊橋市を中心に 11 戸で 29.5 万羽が、肉用名古屋コーチンは 12 戸で 12 万羽が飼養され、地域の重要な産業として位置づけられている。

大規模な採卵鶏農家中心に、省力化による生産性の向上と伝染病予防を目的にウインドレス鶏舎の導入が進んでいる。

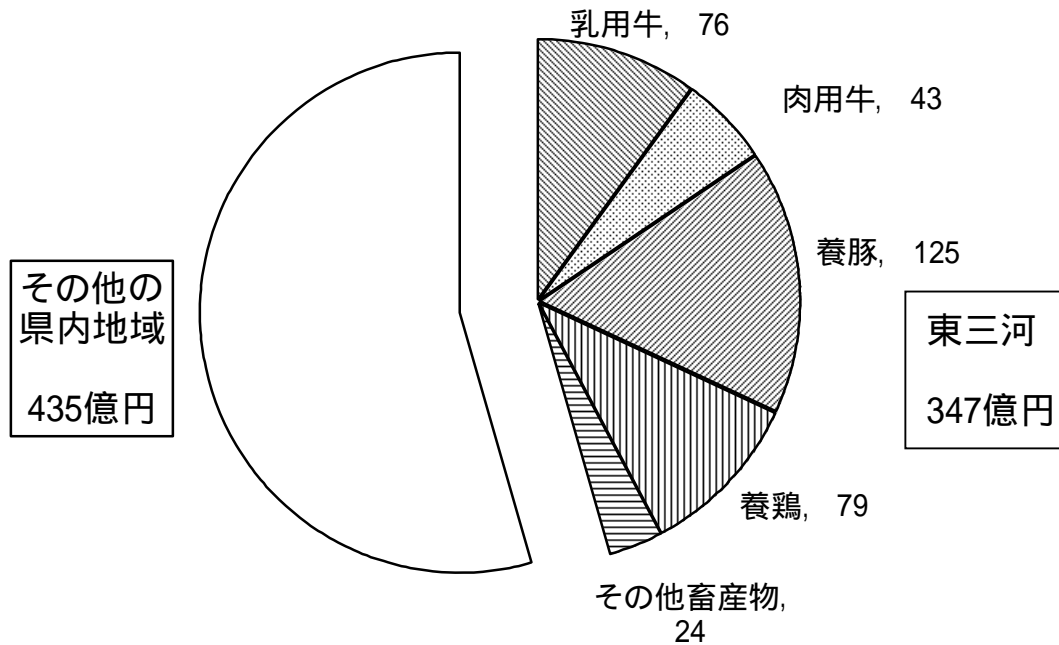
(5) その他

前記以外の畜産のほとんどを占めるのは養鶉である。うずらは全国の約半数が豊橋市を中心に田原市及び豊川市等で飼養されているが、とりわけ豊橋市が管内の 77%を占めている。そのほとんどは採卵用であるが、ごくわずかながら肉用も飼養されている。平成 23 年の飼養戸数は 19 戸で 207 万羽が飼養されている。

また、豊橋市ではアイガモの飼育に取り組む農家が 3 戸あり、家きん肉として出荷されている。

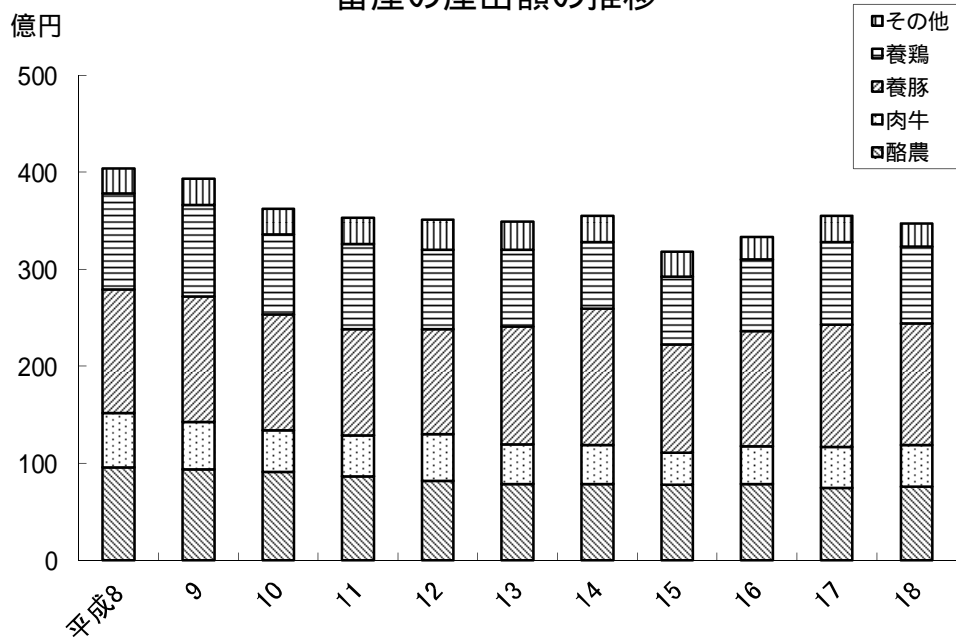
(戸数、頭羽数データは愛知県農林水産部畜産課調べ)

愛知県における東三河管内の畜産物産出額 (18年) (億円)



(愛知農林水産統計年報)

畜産の産出額の推移



(愛知農林水産統計年報)

6 事業実施状況の概要

(1) 経営構造対策

11年7月に制定された「食糧・農業・農村基本法」の基本理念に即し、地域ぐるみで地域の農業構造を変革していくため、地域農業に関わる幅広い関係者の地域合意を前提として、生産・流通・加工・情報・都市農村交流等の施設を総合的に整備することにより、地域の農業の担い手となるべき経営体の確保・育成を図っている。

12年度から21年度までの事業実績

(単位:千円)

市町名	地区名	事業主体	事業種目	事業内容	事業費	国費	市町費	実施年度	
豊橋市	豊橋北東部	豊橋市	経営構造施設整備付帯事業	農畜産物市場流通等調査 土地利用現況調査等一式	2,000	1,000	1,000	12	
					2,000	1,000	1,000	13	
					2,000	1,000	1,000	14	
		協同組合	豊橋農業	経営構造施設整備事業	農畜産物集出荷貯蔵施設 鉄骨造一部2階建 1棟6,208㎡	623,816.55	279,055	29,705	13
						機械共選ライン(一部)一式	434,058.45	206,694	20,669
豊川市	豊川市	豊川市	経営構造施設整備付帯事業	利用集積現地調査等 事業研修・指導研修一式	504	250	254	14	
					500	250	250	15	
					500	250	250	16	
	ひまわり農業協同組合	経営構造施設整備事業	複合経営促進施設 トマト、メロンハウス 3棟 イチゴハウス6棟 スプレー菊ハウス7棟	複合経営促進施設 スプレー菊ハウス5棟 洋花ハウス4棟	237,511	113,100	0	14	
					注1 131,775	62,750	0	15	
					198,450	94,500	0	15	
					219,450	104,500	0	16	
	御津町	御津町	経営構造施設整備付帯事業	利用集積現地調査等 事業研修・指導研修一式	343	170	173	14	
					228	110	118	15	
					224	110	114	16	
ひまわり農業協同組合		経営構造施設整備事業	複合経営促進施設 イチゴハウス15棟 イチジクハウス3棟	144,921	69,010	0	14		

(単位:千円)

市町名	地区名	事業主体	事業種目	事業内容	事業費	国費	市町費	実施年度
一宮町	一宮	一宮町	経営構造 施設整備 付帯事業	利用集積現地調査等 事業研修・指導研修一式	400	200	200	14
					300	150	150	15
					302	150	152	16
		農業協同組合 ひまわり	経営構造 施設整備 事業	複合経営促進施設 トマト・メロンハウス 7棟 バラハウス3棟	164,567	78,365	0	14
				複合経営促進施設 バラハウス3棟 イチゴハウス6棟	注1 242,865	115,650	0	15
蒲都市	蒲郡	蒲都市	経営構造 施設整備 付帯事業	利用集積現地調査等 事業研修・指導研修一式	800	400	400	14
					699	346	353	15
					606	300	306	16
		蒲郡市農業 協同組合	経営構造 施設整備 事業	非破壊糖酸度センサー17基 複合経営促進施設 イチゴハウス19棟	247,527	117,870	0	14
				複合経営促進施設 つま菊ハウス4棟 ミカンハウス6棟	注1 179,550	85,500	0	15
				複合経営促進施設 イチゴハウス13棟 ミカンハウス15棟	414,750	197,500	0	16
				田原市	経営構造 施設整備 付帯事業	利用集積現地調査等 事業研修・指導研修一式	206	100
田原市	赤羽根	田原市	経営構造 施設整備 付帯事業	利用集積現地調査等 事業研修・指導研修一式	213	100	113	18
					213	100	113	19
					517,650	246,500	0	17
		農業協同組合 愛知みなみ	経営構造 施設整備 事業	複合経営促進施設 輪菊ハウス12棟 トマト・メロンハウス5棟 洋花ハウス5棟	106	50	56	18
				利用集積現地調査等 事業研修・指導研修一式	105	50	55	19
100	50			60	20			
複合経営促進施設 洋菜ハウス6棟 スイカハウス5棟	93,009			44,290	0	18		

(単位:千円)

市町名	地区名	事業主体	事業種目	事業内容	事業費	国費	市町費	実施年度
田原市	渥美	田原市	経営構造 施設整備 附帯事業	利用集積現地調査等 事業研修・指導研修一式	107	50	57	18
					105	50	55	19
					115	50	65	20
	渥美	愛知みなみ農業協同組合	経営構造 施設整備 事業	複合経営促進施設 大葉ハウス7棟 スプレー菊ハウス11棟	576,548	274,546	0	18
					1,081,500	515,000	0	19
	田原・赤羽根	田原市	経営構造 施設整備 附帯事業	利用集積現地調査等 事業研修・指導研修一式	22	10	12	19
					198	95	103	20
					346	171	175	21
		赤羽根	愛知みなみ農業協同組合	経営構造 施設整備 事業	農畜産物集出荷貯蔵施設 整備 花き集出荷貯蔵施設1棟	注2 1,167,112	555,767	0

(注1)14年度繰越明許

(注2)19年度繰越明許

(2) 園芸農産振興対策事業

ア 地域農業振興事業（23～24年度）

社会的、経済的な情勢変化に対応して生産性の向上と農業労働環境の改善等を図るため、集団産地の育成強化、生産近代化施設の充実及び集出荷体制の整備等について、国の事業との協調を図りつつ地域の実情に即して実施した。

(単位:円)

年度	事業種目	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
						県費	市費
23 年 度	省エネルギー化 推進産地整備事 業	豊橋市	豊橋南部トマト 省エネルギー施 設利用組合始め 2団体	多段式サーモ 1台 循環扇 108台	7,185,622	2,280,000	342,000
	生産集団近代化 施設整備事業	田原市	愛知みなみ農業 協同組合	野菜播種プラント 3台	4,935,000	1,565,000	0
	省エネルギー化 推進産地整備事 業	同上	田原市省エネ施 設組合	多段式サーモ 10台 循環扇 90台	5,359,200	1,701,000	0
24 年 度	生産集団近代化 施設整備事業	豊橋市	豊橋温室園芸農 業協同組合	野菜播種機一式	6,875,400	2,182,000	327,000

イ 野菜、果樹、花き産地整備事業（国費）（23～24年度）

「食料・農業・農村基本計画」に基づき、消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を維持し、収益力を向上するための取組を推進するため、国の強い農業づくり交付金を活用して、集出荷施設等の整備を推進した。

(単位:円)

年度	事業名	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
						国費	市費
23 年 度	野菜集団産地 整備事業 (H21 繰越)	田原市	(株) YMO	大葉選別施設 1棟 180㎡	86,415,000	42,023,000	0

(単位:円)

年度	事業名	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
						国費	市費
24年度	花き産地整備事業 (国はH23第4次補正)	田原市	愛知みなみ農業協同組合	花き冷蔵施設 1棟 451 m ²	53,245,500	25,355,000	0
				集出荷用建物 1棟 420 m ² 自動選花機(花口ボ) 3台	62,181,000	29,610,000	0

ウ 野菜価格安定対策事業

野菜生産出荷安定法に基づき、主要な野菜について生産及び出荷の安定等を図り、野菜農業の健全な発展に資するため、指定産地を始めとする野菜主要産地について野菜価格安定対策事業を実施した。

野菜指定産地の状況(23年度)

(単位:ha、t)

指定野菜名	産地名	関係市	作付面積	出荷量
春キャベツ	渥美	田原市	438	26,700
冬キャベツ	豊橋	豊橋市	1,740	58,400
	豊川宝飯	豊川市	43	1,670
	渥美	田原市	2,160	93,500
たまねぎ	豊橋	豊橋市	40	2,190
冬春トマト	豊橋	豊橋市	118	10,800
	豊川宝飯	豊川市	61	5,080
	渥美	田原市	132	12,800
冬春なす	豊橋	豊橋市	22	2,560
秋冬はくさい	豊橋	豊橋市	195	10,500
	豊川	豊川市	29	1,880
冬レタス	田原	田原市	77	1,410

(作物統計調査)

野菜価格安定対策事業の実施状況（24年度）

区分	対象野菜	登録出荷団体等名	交付予約数量(t)	対象市場群
指定野菜価格安定対策事業	春キャベツ	J A 愛知みなみ	6,000	関東、東海、近畿
	冬キャベツ	J A 豊橋	36,890	北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	450	関東、東海、近畿
		J A 愛知みなみ	42,700	北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿
		S 社	100	東海
	たまねぎ	J A 豊橋	200	全国
	冬春トマト(ミニ)	J A ひまわり	434	北海道、東北、関東、北陸、東海
	秋冬はくさい	J A 豊橋	9,200	北海道、関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	945	関東、東海、近畿
	冬レタス(結球) (非結球)	J A 愛知みなみ	575	関東、東海
526			関東、東海	
特定野菜生産地育成価格差補給事業	春キャベツ	J A 豊橋	4,100	関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	370	関東、北陸、東海
	冬レタス(結球) (非結球)	J A 豊橋	373	関東、東海
			20	関東、東海
	カリフラワー	J A 愛知みなみ	44	関東
	セルリー	J A 愛知みなみ	910	関東
	ブロッコリー	J A 豊橋	470	関東
J A 愛知みなみ		3,900	関東	
9種別		4出荷団体	108,207	

区分		対象野菜	登録出荷団体等名	交付予約数量(t)
契約指定野菜供給安定事業				
	価格低落タイプ	春キャベツ	O氏	40
		冬キャベツ	O氏	110
	数量確保タイプ	冬キャベツ	S社	100
2種別			2出荷団体	250

(農政課業務資料)

(3) 水田農業構造改革対策

「米政策改革大綱」(14年12月閣議決定)に基づく米政策の抜本的改革が、16年4月から18年度までの3か年の対策として取り組まれ、「米づくりのあるべき姿」が検証された。これを受けて、消費者重視・市場重視の米づくりを進めるため、19年度から農業者や農協など農業者団体が主役となって需給調整を実施する方式に移行した。22年度には、水田等を最大限活用し、国内の食料自給力・自給率の維持向上を図ることを目的とした戸別所得補償モデル対策が取り組まれ、23年度から農業者戸別所得補償制度が本格的にスタートした。

ア 推進体制

米政策改革大綱で示された改革の方向を実現するため、各地域において、自治体、農協など関係団体、担い手農家、実需者、消費者などを構成員とする地域水田農業推進協議会を設立し、今後の作物戦略・販売、水田の利活用、担い手の育成等の将来方向をとりまとめた地域水田農業ビジョンを策定してきた。

農業者戸別所得補償制度の実施に伴い、交付金は農業者の取組に対して直接支払で支援されることとなったため、交付要件として地域水田農業ビジョンの作成が求められることはなくなった。

また、米だけではなく、麦、大豆等の畑作物も含めた生産数量目標の検討や対象作物の生産振興が必要となったことから、地域水田農業推進協議会は、担い手協議会や耕作放棄地協議会と地域農業再生協議会に統合することとされた。管内では、各市毎の4つの地域水田農業推進協議会が担い手協議会や耕作放棄地協議会を構成員として統合し、地域農業再生協議会に移行した。

イ 農業者戸別所得補償制度の取組

農業者戸別所得補償制度は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦、大豆、米粉・飼料用米等の戦略作物への作付転換を促し、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を図ることを目的としている。

22年度のモデル対策では、米に対する助成(米戸別所得補償モデル事業)と水田転作の麦・大豆などに対する水田活用の所得補償(水田利活用自給力向上事業)として取り組まれたが、これに「畑作物の所得補償」(水田・畑地共通)が加わり、23年度から本格実施となった。

23年度の農業者戸別所得補償制度の取組状況

(支払対象者数)

地域名	支払対象者数(件)				
	米の所得補償交付金	水田活用の所得補償交付金	畑作物の所得補償交付金	加算交付金	
愛知県	16,996	15,380	5,723	1,042	288
東三河	464	412	223	11	29

(支払額)

地域名	支払額(千円)									合計
	米の所得補償交付金			水田活用の所得補償交付金		畑作物の所得補償交付金	加算交付金			
	(定額部分)	(変動部分)	うち 耕畜連携 助成	規模 拡大 加算	再生 利用 加算					
愛知県	1,653,086	1,653,086	0	4,140,223	17,902	2,333,741	148,056	147,740	316	8,275,106
東三河	64,347	64,347	0	152,471	2,465	34,853	16,424	16,392	32	268,095

(支払面積)

地域名	支払面積(ha)																							
	米の所得補償交付金		水田活用の所得補償交付金(戦略作物)													耕畜連携助成								
			麦		大豆		飼料作物 (WCSを 除く)		米粉用米		飼料用米		WCS 用稲		そば			なたね		加工用米				
	10a 控除後	10a 控除前	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作	基幹	二毛作	わら 利用	水田 放牧	資源 循環	
愛知県	11,021	12,519	10,646	5,102	99	198	3,749	143	84	35	0	729	0	137	0	31	5	4	0	328	2	68	0	69
東三河	429	470	302	95	11	10	80	4	0	0	0	79	0	22	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0

(平成24年4月末現在)

ウ 米の生産数量目標(米の需給調整)

23年産米の生産数量目標は、本県へは142,540 t(面積換算値28,078ha)、東三河の4市へは17,784 t(面積換算値:3,562ha)が配分された。

従前の減反面積を配分する方式から生産数量を配分する方式へ移行しており、農業者へは地域の単収で換算された作付目標面積が併せて示される。

農業者戸別所得補償制度では、米の生産数量目標(面積換算値)に従って耕作する販売農家が、米の所得補償交付金を申請することで、標準的な生産費と販売価格の差額分として全国一律の単価(10aあたり1.5万円)で直接農業者へ交付される。

23年産米の需給調整の取組状況

地域名	生産数量 目標 (t)	生産数量 目標の面 積換算値 (ha)	生産数量 目標の 配分対象 農業者数 (人)	米の所得 補償交付金 支払対象者 数 (人)	米の所得 補償交付金 支払対象者 の水稻作付 面積 (ha)	米の所得 補償交付金 の加入率 (%)	米の所得 補償交付金 の加入面積 率 (%)
愛知県	142,540	28,078	105,079	15,380	12,519	14.6	44.6
東三河	17,784	3,562	15,080	412	470	2.7	13.2

エ 水田農業戸別所得補償推進費補助金（農業者戸別所得補償制度推進事業補助金）
農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱に基づき、地域水田農業推進協議会
が行う制度の普及推進活動や要件確認等に必要となる経費に対して助成した。

(単位：円)

年 度	協議会数	事 業 費	補 助 金 額
2 3	東三河（ 4 ）	8,450,183	8,450,183

オ 水田農業戸別所得補償推進費補助金（市町村推進費補助金）

市町村が行う米の生産数量目標等に関する情報提供と農協等への助言指導、及び
地域水田農業推進協議会 への助言・指導に要する経費に対して助成した。

(単位：円)

年 度	市町村数	事 業 費	補 助 金 額
2 3	東三河（ 4 ）	2,932,566	859,000

24年2～3月に地域水田農業推進会議は地域農業再生協議会へ名称変更

(4) 農薬残留確認調査事業（23年度）

東三河管内の農業協同組合が農薬残留確認調査事業実施要領に基づき、登録保留基準への適合状況、農薬使用時の飛散状況、周辺農作物への残留状況及び農薬の飛散防止技術の効果を確認するため、農薬の農産物、土壌等への残留量について調査を行う事業に要する農薬残留分析に係る経費を助成する。

（単位：円）

事業種目	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
					県費	市費
農業改良普及対策事業補助金(農薬残留実態調査補助金)	豊橋市	豊橋農業協同組合	農薬の農作物、土壌等への残留分析を実施し、その結果を登録保留基準及び生産履歴記帳と照合する。 70検体	2,205,000	983,000	0
	豊川市	ひまわり農業協同組合	同上 285検体	8,977,500	4,001,000	0
	蒲郡市	蒲郡市農業協同組合	同上 122検体	3,843,000	1,713,000	0
	田原市	愛知みなみ農業協同組合	同上 172検体	5,418,000	2,415,000	1,419,000
	豊橋市	豊橋温室園芸農業協同組合	同上 160検体	5,040,000	2,246,000	0
	豊川市	東三温室園芸農業協同組合	同上 120検体	3,780,000	1,685,000	0
	蒲郡市	農事組合法人三河温室園芸組合	同上 20検体	630,000	281,000	0
合計	4市	7団体	949検体	29,893,500	13,324,000	1,419,000

(5) 畜産振興対策事業（23年度）

ア 自給飼料等利用促進事業

自給飼料の効率的な刈取・収集をするために、牧草刈取機、牧草収草機を導入して自給飼料の利用促進と飼料費低減を図った。

（単位：戸，円）

市名	事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	補助金額	
					県費	市町費
田原市	赤東自給飼料組合	3	牧草刈取機 1台 牧草集草機 1台	4,494,000	1,426,000	714,000

7 農業経営基盤強化促進事業の概要

市を中心に関係機関・団体の連携による推進体制の強化を図りながら、地域の実情に即した構造改善の方向を明確化し、土地利用調整のための活動を通じて、農地流動化を促進し、経営基盤の拡大を進めつつ認定農業者等担い手の育成・確保を図ろうとするもので、実施状況は以下のとおりである。

(1) 農業経営改善計画認定状況 (単位：経営体)

市町名 項目	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	計
認定農業者数	707	331	94	1,179	2,311
うち法人数	44	14	1	66	125

(24年3月31日現在)

(2) 農地流動化実績 (単位：ha.%)

区分 市町名	農用地 面積	利用権設定面積				利用 権設 定率	経営体数 (団体数)	担い手への農地利用集積面積			
		田	畑	樹園 地他	計			自己 所有	借入地	作業 委託	計
豊橋市	5,963	355.5	221.2	8.0	584.7	9.8	710	1,207	425	153	1,784
豊川市	3,371	195.7	80.1	1.7	277.5	8.2	647	700	248	227	1,176
蒲郡市	1,030	6.1	29.6	35.4	71.1	6.9	94	113	21	0	134
田原市	6,892	171.5	225.1	0	396.6	5.8	2,671	3,924	451	472	4,847
計	17,256	728.8	556.0	45.1	1,329.9	7.7	4,122	5,943	1,145	851	7,940

(24年3月31日現在)

(注) 経営体数には、認定農業者、基本構想水準達成農業者、今後育成すべき農業者を含む。

(3) 耕作放棄地面積の推移 (単位：ha)

区分 市町名	2005年 (a)	2010年 (b)	対比 (b/a)
豊橋市	951	800	84 %
豊川市	517	535	103 %
蒲郡市	66	77	117 %
田原市	684	593	87 %
計	2,218	2,005	90 %

(農業センサス)

(注1) 「耕作放棄地」とは、「過去1年間作付けせず、今後作付けする意志のない土地」をいう。

(注2) 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家(農家以外で耕地又は耕作放棄地を5a以上所有している世帯)の合計。

8 地方卸売市場の概要

卸売市場法に基づき、10市場（青果地方卸売市場8、食肉地方卸売市場1、生花地方卸売市場1）が開設されており、生鮮食品等の安定供給を通じ地域経済・社会の発展と住民生活の安定に寄与している。

なお、23年8月に卸売市場の適正な配置の推進と地方卸売市場強化を図るため「愛知県卸売市場整備計画（第9次）」が策定・公表された。

青果地方卸売市場(23年)

(単位:数量=t.金額=百万円)

市場名	野菜		果実		その他	23年計/前年比		22年計	
	数量	金額	数量	金額		金額	数量	金額	数量
大一青果豊橋地方卸売市場	6,144	1,312	2,489	697	71	8,634 95%	2,082 92%	9,111	2,256
大一青果豊川地方卸売市場	3,294	646	2,391	616	48	5,685 94%	1,311 90%	6,062	1,459
大一青果田原地方卸売市場	1,461	276	826	223	134	2,287 98%	634 94%	2,342	678
大一青果福江地方卸売市場	1,069	212	710	205	90	1,780 91%	508 90%	1,964	564
地方卸売市場豊橋中央青果	9,832	2,012	3,130	960	35	12,963 92%	3,008 90%	14,141	3,342
豊川青果地方卸売市場	9,339	1,677	3,676	932	128	13,015 101%	2,739 87%	12,833	3,142
蒲郡青果地方卸売市場	522	88	680	153	14	1,202 80%	256 76%	1,506	338
三河青果地方卸売市場	1,416	263	942	248	30	2,358 89%	542 96%	2,640	562
合計	33,077	6,486	14,844	4,034	550	47,924 94.7%	11,080 89.8%	50,599	12,341

(農政課業務資料)

食肉地方卸売市場(23年)

(単位:数量=t.金額=百万円)

市場名	豚		牛		その他		23年計/前年比		22年計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
地方卸売市場東三河食肉流通センター	14,189	6,248	4,399	4,934	0	0	18,588 101%	11,182 100%	18,364	11,140

(農政課業務資料)

生花地方卸売市場(23年)

(単位:数量=千本・千鉢.金額=百万円)

市場名	切り花類		鉢物類		その他	23年計/前年比	22年計
	数量	金額	数量	金額			
豊橋生花地方卸売市場	7,627	247	14	15	54	317 95%	333

(農政課業務資料)

9 農業協同組合の概要

「愛知新」A合併計画(平成9年11月19日愛知県農協大会決議)では管内の農業協同組合数は3農協(県内は15)とされているものの、ひまわり農業協同組合と蒲郡市農業協同組合の合併は実現していないため、24年3月末現在で4農協となっている。

職員1人当たりの組合員数はひまわり農業協同組合の56人、共済契約保有高(長期)は豊橋農業協同組合の9,611億円、販売品販売高は愛知みなみ農業協同組合の499億円とそれぞれ最も多く、農業協同組合毎に特色がみられる。

また、専門農協はこの地域で盛んな畜産や園芸関係を中心として24年12月末現在10あり、それぞれの特徴を生かして地域農業の発展に寄与している。

なお、食品の表示に関わる偽装が社会問題となるなど食の安全・安心に対する消費者の関心が高まっており、農業協同組合に対する信頼性が強く求められている。

その他、農業協同組合法に基づく農事組合法人は24年12月1日現在52あり、その多くは各種補助事業への取り組みに伴い設立されたものである。業種別では、野菜が20組合と全体の38%を占め最も多く、酪農、養豚、花き、複合がそれぞれ6組合と、畜産園芸関係が多くなっている。

総合農協の概要

(百万円)

項目	組合員数	職員数	自己資本	貯金	貸出金	購買品供給高	販売品販売高
豊橋	14,454人	464人	19,728	220,886	46,251	15,973	19,963
ひまわり	27,808人	498人	19,852	258,662	58,444	11,705	12,450
蒲郡市	20,702人	434人	16,660	201,582	35,905	5,778	4,846
愛知みなみ	9,134人	603人	21,491	157,995	23,978	18,609	49,853

(平成23事業年度 業務報告書)

専門農協の概要

項目	組合員数	備考	項目	組合員数	備考
豊橋市畜産	18人		豊橋温室園芸	262人	
豊橋市養鶏	31人		東三温室園芸	95人	
宝飯蒲郡養鶏	15人	H24.8 解散認可済	伊良湖開拓	88人	
豊橋養鶏	18人		小中山開拓	569人	
豊橋市茶業	17人		中山開拓	565人	

(23年4月1日~24年3月31日の間に終了した事業年度末現在)
(農政課業務資料)

業種別農事組合法人数

(単位:組合)

項目	酪農	養豚	養鶏	その他畜産	果樹	野菜	花き	普通作物	その他	複合	計
東三河	6	6	1	5	0	20	6	1	1	6	52

(24年12月1日現在)
(農政課業務資料)

10 農業振興地域制度の概要

管内の農業振興地域は、4市の39,034haが指定され、管内総面積の58%となっている。

このうち、各市の農業振興地域整備計画によって今後おおむね10年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地として定められている農用地区域の面積は16,243haとなっている。

農業振興地域の市町別状況

(単位：ha)

区分	農業振興 地域指定 年月日	*農業振興 地域整備 計画認可 年月日	農業振興 地域面積	農用地区域面積						
				合計	農用地				農業用 施設用地	その他
					田	畑	樹園地	採草 放牧地		
豊橋市	45. 4.24	47. 3.17 24. 1.18	18,762	5,735	2,236	2,551	758	-	109	81
豊川市	46. 9. 6	49. 2. 9 22. 2.26	6,564	2,886	1,322	1,044	223	-	49	248
蒲郡市	48. 3.26	49. 7.30 20.8.14	2,038	729	34	40	592	-	3	60
田原市	45.12.23	47. 9.14 19. 6.29	11,670	6,893	1,463	3,974	86	12	321	1,037
計			39,034	16,243	5,055	7,609	1,659	12	482	1,426

(23年12月1日現在)

* 上段は当初認可年月日、下段は最終見直し認可年月日。

11 農地制度の概要

(1) 農地の転用

優良な農地を確保して農業生産を維持するため、農地の他用途への転用は農地法第4条（権利移動を伴わない転用）及び第5条（転用を目的とする権利移動）により規制されており、農地の転用にあたっては、知事の許可（4haを超えるものは農林水産大臣許可）を必要とする。

ただし、市街化区域内の農地は、農業委員会に届出することにより許可不要となる。

なお、国、地方公共団体が行う公共事業に伴う転用については、学校、社会福祉施設、病院、庁舎、宿舎を除き、例外規定により許可、届出が不要となっている。

(2) 農地の権利移動

農地について、所有権の移転又は賃借権、使用貸借による権利、その他使用収益を目的とする権利を設定、移転する場合には、農地法第3条の規定により、農業委員会の許可を必要とする。

(3) 農地の賃貸借の解約

農地の賃貸借関係を、解除、解約申し入れ、合意解約、又は賃貸借の更新拒絶の通知をすることについては、小作農の地位安定を図るため、農地法第18条の規定により知事の許可を必要とする。

ただし、書面による合意解約、10年以上の定期賃貸借の更新拒絶の通知等については許可を要せず、農業委員会への通知のみでよい。

これらの最近5ヵ年の処理状況は、以下のとおりである。

(単位:件・ha)

区 分		19年		20年		21年		22年		23年	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地転用	許 可	404	40.4	354	25.3	314	35.0	319	32.5	308	30.2
	届 出	1,216	52.4	1,152	49.7	998	40.2	1,014	38.3	992	39.0
	計	1,620	92.8	1,506	75.0	1,312	75.2	1,333	70.8	1,300	69.2
権利移動	知 事 許 可	7	6.1	5	0.5	2	0.6	-	-	-	-
	農業委員会許可	368	62.0	372	70.7	333	62.1	288	44.4	258	50.3
	計	375	68.1	377	71.2	335	62.7	288	44.4	258	50.3
小作地解約	合意解約件	135	44.8	85	15.4	123	19.8	56	10.1	152	32.2

(各年1月1日～12月31日)

(農政課業務資料)

(注1)転用許可は、大臣許可を含む。(19年1件4.5ha、22年1件9.2ha、23年1件9.7ha)

(注2)小作地解約の許可実績なし。

[1 2 参考資料]

(1) 作物・種類別農業産出額の状況 (平成 23 年)

(単位: 億円)

項 目	全 国	愛知県
農業産出額(総合計)	82,463	2,948
耕 種	56,394	2,150
米	18,497	326
麦 類	370	4
雑 穀 豆 類	640	7
い も 類	2,045	14
野 菜	21,343	1,035
果 実	7,430	169
花 き	3,377	526
工 芸 農 作 物	1,983	22
種 苗 ・ 苗 木 類 ・ そ の 他	709	47
畜 産	25,509	792
肉 用 牛	4,625	91
乳 用 牛	7,506	217
豚	5,359	230
鶏	7,530	221
そ の 他	489	32
加 工 農 産 物	560	5

(生産農業所得統計)

(2) 耕地の状況(平成 23 年 7 月 15 日現在)

(単位：ha)

区分	耕地面積計			畑				作付延べ面積合計				耕地利用率
	田	普通畑	樹園地	牧草地	水陸稲	野菜	果樹	水陸稲	野菜	果樹		
豊橋市	2,590	5,280	7,860									
豊川市	1,440	1,950	3,390									
蒲郡市	66	848	914									
田原市	1,330	5,010	6,340									
管内計	5,426	13,088	18,504									
構成割合	29.3%	70.7%										
愛知県計	44,400	34,200	78,600	393	31,000	18,100	5,230	72,600	31,000	18,100	5,230	92.4%
全国	2,474,000	2,087,000	4,561,000	1,165,000	1,628,000	547,900	246,900	4,233,000	1,628,000	547,900	246,900	92.8%
管内が占める割合	12.2%	38.3%	23.5%									
全国	0.2%	0.6%	0.4%									

(耕地面積調査)

(3) 農家の状況（平成22年2月1日現在）

（単位：戸・人）

区分	総農家戸数	販売農家戸数	専業農家戸数	専業農家率	兼業農家戸数	兼業		自給的農家	農業就業人口	基幹的農業従事者	うち60歳未満	総人口	総世帯数
						第一種兼業	第二種兼業						
豊橋市	5,514	3,911	1,413	36.1%	2,498	882	1,616	1,603	8,928	8,182	4,215	376,861	141,234
豊川市	3,922	2,482	560	22.6%	1,922	556	1,366	1,440	4,822	4,415	1,853	181,822	64,900
蒲郡市	1,165	696	190	27.3%	506	189	317	469	1,540	1,374	662	82,222	28,844
田原市	4,348	3,719	1,659	44.6%	2,060	1,079	981	629	10,564	9,916	6,004	64,125	21,031
管内計	14,949	10,808	3,822	35.4%	6,986	2,706	4,280	4,141	25,854	23,887	12,734	705,030	256,009
愛知県	84,028	43,632	10,024	30.0%	33,575	6,525	27,050	40,435	77,359	66,861	26,233	7,408,499	2,933,464
全国	2,527,948	1,631,778	451,427	27.7%	1,179,779	224,610	955,169	896,741	2,605,736	2,051,437	526,500	128,056,026	51,951,513
管内が愛知県占める割合	17.8%	24.8%	37.8%		20.8%	41.5%	15.8%	10.2%	33.4%	35.7%	48.5%	9.5%	8.7%
	0.6%	0.7%	0.8%		0.6%	1.2%	0.4%	0.5%	1.0%	1.2%	2.4%	0.6%	0.5%

（注）総人口及び総世帯数は22年10月1日現在。

（2010年農業センサス・平成22年国勢調査）

(4) 作物別作付(栽培)面積・収穫量(水稻・小麦：平成23年 大豆：平成22年)

ア) 穀類 (単位：ha・t)

項	目	全 国	愛知県	東三河	県 内 シェア	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
水	作付面積	1,574,000	30,300	4,101	13.5%	2,040	1,020	45	996
	収穫量	8,397,000	154,500	20,501	13.7%	10,300	5,120	221	4,860
小	作付面積	211,500	5,270	113	2.1%	22	91	x	x
	収穫量	746,300	18,000	280	1.6%	39	241	x	x
大	作付面積	137,700	4,220	113	2.6%	22	89	1	1
	収穫量	2225,00	6,790	100	2.8%	2	96	1	1

(作物統計調査)

イ) 野菜類 (単位: ha. t)

項	目	全国	愛知県
いちご	作付面積	6,150	305
	収穫量	161,800	9,790
かぼちや	作付面積	18,000	151
	収穫量	171,900	1,230
カリフラワー	作付面積	1,320	119
	収穫量	18,200	2,050
かんしょ	作付面積	38,900	452
	収穫量	885,900	6,190
キャベツ	作付面積	33,300	5,340
	収穫量	1,193,000	228,100
きゅうり	作付面積	12,100	174
	収穫量	495,400	12,200
こまつな	作付面積	6,090	108
	収穫量	84,700	1,510
さといも	作付面積	13,800	408
	収穫量	103,700	2,370
さやえんどう	作付面積	4,130	156
	収穫量	16,900	1,210
すいか	作付面積	11,700	496
	収穫量	314,500	13,100
スイートコーン	作付面積	25,300	571
	収穫量	185,700	4,440
セルリー	作付面積	632	43
	収穫量	30,600	2,820
だいこん	作付面積	35,700	691
	収穫量	1,175,000	23,500

たまねぎ	作付面積	24,000	665
ちんげんさい	作付面積	915,100	29,100
	収穫量	2,380	147
トマト	作付面積	42,500	3,050
	収穫量	12,300	528
なす	作付面積	613,500	42,800
	収穫量	10,300	285
にんじん	作付面積	247,200	12,200
	収穫量	19,000	559
ねぎ	作付面積	526,600	21,500
	収穫量	23,100	525
はくさい	作付面積	376,200	7,650
	収穫量	18,300	574
ばれいしよ	作付面積	701,200	27,900
	収穫量	82,500	370
ピーマン	作付面積	1,064,000	2,290
	収穫量	3,430	53
ふき	作付面積	118,100	653
	収穫量	713	86
ブロッコリー	作付面積	11,900	5,340
	収穫量	13,400	966
ほうれんそう	作付面積	114,200	14,100
	収穫量	22,100	534
メロン	作付面積	220,700	7,030
	収穫量	8,500	446
レタス	作付面積	169,900	9,410
	収穫量	20,900	419
	作付面積	501,100	6,460

(作物統計調査)

ウ) 果樹・茶類

(単位：ha・t)

項	目	全 国	愛知県
か	栽培面積	22,400	1,250
	収穫量	155,100	8,130
な	栽培面積	13,900	397
	収穫量	238,800	6,380
ぶ	栽培面積	18,000	482
	収穫量	168,500	4,140
み	栽培面積	46,100	1,310
	収穫量	700,100	22,200
も	栽培面積	10,000	201
	収穫量	125,700	1,560
茶	栽培面積	44,000	640
	生葉収穫量	384,700	4,610

(第58次愛知県農林水産統計年報)

工) 花き類

(単位：a・千本・千鉢)

項	目	全 国	愛知県
切り花類	作出面積	1,620,000	160,000
	出荷量	4,351,000	648,200
カーネーション	作出面積	39,000	5,700
	出荷量	343,300	57,500
ガーベラ	作出面積	9,440	957
	出荷量	167,000	14,400
さく	作出面積	533,100	13,240
	出荷量	1,660,000	465,200
ばら	作出面積	43,200	5,230
	出荷量	315,700	51,700
鉢物類	収穫面積	185,900	36,200
	出荷量	261,200	60,700
シクラメン	収穫面積	21,200	2,400
	出荷量	20,400	2,420
洋ラン類	収穫面積	23,800	5,460
	出荷量	17,400	3,820
観葉植物	収穫面積	33,000	9,550
	出荷量	45,100	21,600
花壇用苗の類	作出面積	156,900	12,600
	出荷量	721,700	67,100

(作物統計調査)

(5) 家畜の飼養状況（平成 23 年）
 （単位：戸、頭、千羽、羽（あいがも）、千万円）

項	目	全国	県	東三河
乳用牛	飼養戸数	21,000	404	160
	飼養頭数	1,467,000	31,100	11,774
	産出額	77,250	2,150	
肉用牛 （乳肉複合 等を含む）	飼養戸数	69,600	414	166
	飼養頭数	2,763,000	53,200	32,877
	産出額	46,390	910	
豚	飼養戸数	6,010	242	141
	飼養頭数	9,768,000	364,800	217,988
	産出額	52,910	2,210	
採卵鶏	飼養戸数	2,930	205	55
	飼養羽数	175,917	9,618	2,111
	産出額	73,520	2,200	
ブロイラー	飼養戸数		31	11
	飼養羽数		1,237	295
肉用名古屋 コーチン	飼養戸数		21	11
	飼養羽数		223	120
うずら	飼養戸数		31	22
	飼養羽数		3,192	2,474
あいがも	飼養戸数		16	4
	飼養羽数		1,041	950

(注)

全国・愛知県(乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏)

; 第58次東海農林水産統計年報(H23.2.1現在)

愛知県(ブロイラー、肉用名古屋コーチン、うずら、あいがも)・東三河

; 愛知県農林水産部畜産課調べ(H23年次調査)

空欄はデータが存在しない。

採卵鶏の産出額は鶏全体。

(6) 畜産経営に起因する環境汚染問題の発生状況

(単位：件)

区	分	計	水質汚濁	悪臭	害虫	悪臭と害虫	水質汚濁と害虫	水質汚濁と悪臭	水質汚濁と悪臭と害虫	その他
東 三 河	酪農	7 (7)	- (-)	3 (2)	1 (-)	- (2)	- (1)	- (-)	- (-)	3 (2)
	肉牛	- (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (1)
	養豚	5 (5)	1 (4)	2 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)
	養鶏	2 (3)	- (-)	- (-)	- (1)	2 (1)	- (-)	- (-)	- (1)	- (-)
	養鶉	2 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	養蜂	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
	その他	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (1)
計	18 (18)	1 (4)	8 (3)	1 (1)	2 (3)	0 (1)	2 (0)	0 (1)	4 (5)	
愛知県	56 (60)	5 (8)	26 (21)	4 (7)	5 (7)	0 (1)	6 (3)	0 (1)	10 (12)	

(注)

()は前年度
 今年度実績：23年7月1日～24年6月30日
 前年度実績：22年7月1日～23年6月30日
 (農政課業務資料)

(7) 農薬取締法及び肥料取締法関係の届出状況

農薬販売届出状況

区分	計	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
農薬販売届 (販売者数)	308	141	72	42	53

24年3月31日現在
(農政課業務資料)

特殊肥料生産業者届出・肥料販売業務開始届出状況

区分	計	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
特殊肥料生産業者届 (業者数)	417	185	28	6	198
肥料販売業務開始届 (業者数)	505	239	41	21	204

24年3月31日現在
(農政課業務資料)

東三河農林水産事務所の組織

総務課
農政課
農業改良普及課
田原農業改良普及課
水産課
建設課
豊川用水課
林務課

東三河農業要覧

平成 25 年 3 月

愛知県東三河農林水産事務所
農政課

〒440-0806

愛知県豊橋市八町通 5 丁目 4 番地

電話 0532-35-6163(ダイヤルイン)

E-mail:higashimikawa-nourin@pref.aichi.lg.jp